

## 1. 日本側参加研究者の体制

①採択年度（和暦）	平成31	年度	②採択期間 （通常A型は5年間、B型は3年間）	3	年間 （1年未満は 切上げ）	③事業の型 （AまたはBを記入）	B	型
④日本側拠点機関名（和文）	早稲田大学							
⑤コーディネーター部局名・ 職名・氏名（和文）	理工学術院・准教授・小岩正樹							
⑥日本側協力機関名（和文）（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）								
筑波大学								
神戸芸術工科大学								

⑦参加研究者数内訳 （重複カウントしないこと）	教授級 以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者	合計	第三国所属の研究者 （内数）
拠点機関	8	3	4	7	0	22	0
協力機関・協力研究者	3	7	1	0	0	11	2
合計	11	10	5	7	0	33	2

⑧手引2-4記載の参加資格のない者の内訳（適宜、行を加除。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）		
所属・職	専門分野	研究交流での役割
該当なし		

⑨「第三国所属の研究者」内訳（平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）			
所属機関所在国・ 所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	日本側参加者として一体的な協力体制を 確保する方法
中国・東南大学・助教	中国建築史	中国メコン上流域における文化遺産保存活用 の課題の共有など、比較研究のための協 力。	メール等で定期的な連絡を取り合うとともに、研究成果の相互共有 を図り、比較研究のための協力を行った。
中国・北京大学・助教	東アジア建築史	東アジア地域の建築史的課題の共有など、比較 研究のための協力が得られるため、研究交流が活 発になることが期待される。	メール等で定期的な連絡を取り合うとともに、本事業セミナーへの 参加やプロシーディングス等の出版物への寄稿を依頼し、比較研究 のための協力を行った。

2. 経費

事業の型 B 型			
①当該年度の本事業による経費の支出			
経費内訳	金額 (単位:円)	備考	
研究 交 流 経 費	国内旅費※1	194,820	
	外国旅費※1	5,246,140	
	謝金	0	
	備品・消耗品購入費	398,149	
	その他経費	40,040	
	不課税取引・非課税取引 に係る消費税 ※2	520,851	
	計	6,400,000	
業務委託手数料	640,000	研究交流経費の10% (1円未満切捨)。消費税額は内額とする。	
合計	7,040,000		

※1「国内旅費」「外国旅費」の合計が、研究交流経費支出額の50%を超えていない場合、備考欄にエラーが出ます。

※2 受託機関における課税、非課税(免税)の区分に応じた対象額を算定のこと。受託機関で負担の場合はその旨、備考欄に記載すること。

②研究交流経費(総額)の30%に相当する額を超える各経費費目の増減があった場合の説明事由(該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)					
該当なし					
③ 本 事 業 の 旅 費	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本である者の旅費の総額 (単位:千円)		4,414		
	④ (単 位: 千 円) (B 型 の 参 加 研 究 者 の 旅 費 の 総 額 に よ る)	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本以外である者の旅費の総額 (単位:千円)	日本→日本以外の渡航	0	
			日本以外→日本の渡航	0	
日本以外→日本以外の渡航			199		
(単 位: 千 円) (B 型 の 参 加 研 究 者 の 旅 費 の 総 額 に よ る)	日本または相手国 →日本の渡航	0	(単 位: 千 円) (B 型 の 参 加 研 究 者 の 旅 費 の 総 額 に よ る)	日本または相手国 →日本の渡航	0
	日本又は相手国 →相手国の渡航	827		日本又は相手国 →相手国の渡航	0
	日本または相手国 →第三国の渡航	0		日本または相手国 →第三国の渡航	0
	第三国→ 日本の渡航	0		第三国→ 日本の渡航	0
	第三国→ 相手国の渡航	0		第三国→ 相手国の渡航	0
	第三国→ 第三国の渡航	0		第三国→ 第三国の渡航	0

※旅費は、往復の金額で記載すること(例:第三国から日本に渡航の場合、第三国→日本→第三国の往復の渡航費を「第三国→日本の渡航」の欄に記載)。

經由国がある場合は、日本側拠点機関の規定等に基づき、旅費の分類・切り分けを行い、記入すること。

⑤ (B型のみ) 中国・韓国・シンガポール・台湾側参加者の外国旅費がある場合(交流経費の5%以内。該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)		
総額 (単位:千円)	手引2-6記載の要件を満たす旨の事由説明	
199	セミナーへの参加により、メコン流域5ヶ国の上流域で接している中国及び東アジア地域の建築史的課題の共有を行い、広域的な視点での比較研究の一助となり、研究交流が活発になるため。	
⑥相手国マッチングファンド(=相手国側拠点機関が本研究課題に使用した研究交流経費)(単位:千円、千円未満切捨て)		
全相手国のマッチングファンド総額	相手国拠点機関数	相手国拠点機関のマッチングファンド平均
該当なし		

3. 共同研究・セミナー

事業の型		B 型							
①共同研究（適宜、行を加除すること。）				現在の年度に○を付けること→				○	
共同研究 整理番号	共同研究課題名（和文）	日本側代表者氏名・所属・職名	1年目	2年目	3年目	A型のみ			
			実施年度に ○を付ける ↓	実施年度に ○を付ける ↓	実施年度に ○を付ける ↓	4年目 実施年度に○を 付ける↓	5年目 実施年度に○を 付ける↓		
R 1	メコン川流域国における文化遺産保存活用プロジェクトを通じた連携協力の深化・拡大	小岩正樹・早稲田大学・准教授	○	○	○				
共同研究の実施状況（当該年度実施の共同研究について、共同研究整理番号毎に、特筆すべき成果、相手国拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果、研究協力体制の構築状況等について記載すること。また、手引6-3変更事例No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）									
<p><b>共同研究 R 1</b></p> <p>今年度の特筆すべき成果としては、H30年度までの研究交流課題「メコン川流域国における文化遺産の保存活用学の形成」で共有された文化遺産保存活用の成果を踏まえて、令和元年7月に世界遺産に登録されることが決定したバガン遺跡においてセミナー及び共同研究の一環としてのエクスカージョンを実施することで、ミャンマー側と参加各国が、それぞれの現況、成果、今後の課題を共有し、各国が文化遺産の相互協力体制を構築するための技術的・学術的な課題を確認することができた。</p> <p>相手国側拠点機関との主体的な取り組みとしては、各国の直面する問題・課題点を明らかにするために、カンボジア、ベトナム、ラオス、タイ、ミャンマーにおいて、日本側コーディネーター及び主要参加研究者が、継続して各国の中心的課題である文化遺産保存活用プロジェクトの現場を、当該国コーディネーターらと共同で調査し、情報共有と課題のアップデートを行った。特に、カンボジア・バイヨン寺院保存修復での先端的な取り組みへの協力、ラオスとタイでの次年度のセミナー開催の準備を兼ねた現地調査の実施、ミャンマーのセミナーの成果を踏まえた総括など、多角的に実施することで、各国が主体的に、相互協力と自国の文化遺産保存活用を進めるための基本的な枠組が根付くことが見込まれる。また、各国の参加研究者による研究成果を一同に共有・議論したことは、次年度以降の共同発表の活性化につながるが見込まれる。</p> <p>研究協力体制の構築状況等については、カンボジア、ベトナムにおいては、アンコールやフエ等の保存修復事業等への協力を継続して進める中で、拠点機関や現地政府機関と今後の協力関係の維持を確認した。ラオスでは、相手国コーディネーターと国内の保存修復事業についての情報を交換し、今後のセミナー開催における双方の役割と協力体制の維持について確認を行った。タイでは、参加研究者間での情報共有や調査成果物の共有を図り、若手研究者等の本事業への参画を図ることで、さらなる協力体制の強化に務めた。ミャンマーにおいては、セミナーの開催を通じて、現地研究機関や政府機関者など、これまで以上の交流が実現し、マンダレー工科大学を中心とした、より強力な協力体制を参加国間で構築することができた。</p>									

②セミナー（当該年度開催分について、記載。適宜、行を加除すること。）				
セミナー	セミナー名（和文）	セミナー名（英文）	開催地（国名・都市名・会場名）	開催期間（○年○月○日～○年○月○日（○日間））
S 1	日本学術振興会研究拠点形成事業 フエとルアンプラバンの都市形成史	JSPS Core-to-Core Program History and City Formation of Hue and Luang Prabang	ラオス・ルアンプラ バン	開催延期（次年度開催予定）
S 2	日本学術振興会研究拠点形成事業 タイにおけるストウパの設計方法の特質と保存方法	JSPS Core-to-Core Program Preservation and Characteristics of Designing and Planning Stupa in Thailand	タイ・バンコク	開催延期（次年度開催予定）
S 3	日本学術振興会研究拠点形成事業 ピュー古代都市群からバガン遺跡群へ	JSPS Core-to-Core Program From Pyu to Bagan	ミャンマー・バガン・バ ガン考古学博物館	令和元年12月26日～令和元年12月28 日(3日間)
セミナーの開催状況（当該年度開催のセミナーについて、セミナー整理番号毎に、参加者数（総数、参加国名ごとの参加人数（本事業経費による負担の有無を問わない）、交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況、相手国とのネットワーク形成、若手の育成等の効果等について記載すること。また、手引6-3「軽微な変更の事例」の変更事項No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）				
<p><b>セミナー S 1</b></p> <p>相手国側から開催延期の申し出があり、本年度の開催は見送った。なお、本事業2年度目（令和2年度）に開催する方向で調整予定である。</p> <p><b>セミナー S 2</b></p> <p>相手国側から開催延期の申し出があり、本年度の開催は見送った。なお、本事業2年度目（令和2年度）に開催する方向で調整予定である。</p> <p><b>セミナー S 3</b></p> <p>セミナー S 3は、昨年度（2018年度）にセミナーを開催したミャンマーの世界遺産ピュー遺跡のテーマ・成果を踏まえて、2019年に世界遺産に登録された同国内のバガン遺跡を発展的に扱うことを目的に追加した。</p> <p>参加者数は、総数40人（日本6人、カンボジア1人、ベトナム5人、ラオス2人、タイ17人、ミャンマー7人、中国1人、イギリス1人）であった。</p> <p>セミナーでは、ピュー時代の文化的要素の後代への波及と継承、バガンの都市構造と形成過程、そしてバガン王朝時代の都市ビュー、という3つのテーマを軸に、参加者が各人の研究成果を発表し、ミャンマー国内の研究状況、他国におけるミャンマーの研究状況、関連する文化圏の研究状況などが提示されたため、相互の状況を比較し、より広い視点に立って、議論を進められたことに大きな意義があったといえる。また、セミナーでの発表内容は、共同研究の中で、これまでの成果との比較も踏まえて、とりまとめ発表概要集を作成する予定である。相手国とのネットワーク形成では、相手国拠点機関マンダレー工科大学側の働きかけもあり、宗教・文化省（Ministry of Religious Affairs and Culture）からも共催というかたちで協力を得ることができたこと、また、バガン考古博物館からは会場提供というかたちで協力を得たことは、今後のミャンマー側の協力機関の参加に対して大きな前進であった。また、ベトナムやタイなどは、自国の学生を率先して参加させる姿勢が見られたことから、相互のネットワーク形成が以前にも増して強化されつつあるといえる。さらに、当該セミナーでは、中国北京大学やロンドン大学東洋アフリカ学院（SOAS University of London）からの参加者もあり、今後のセミナー及び共同研究を進める上で重要な関係を築くことができたといえる。若手研究者の参加は、開催国のミャンマーのみならず、日本から4人、タイから10人、ベトナムから4人の若手研究者が参加し、各自の研究成果の発表と意見交換を行うことで、若手研究者同士のネットワーク形成の効果もあったといえる。</p>				
③当該年度に第三国でのセミナー開催があった場合の、本事業の位置づけ、第三国で開催する経済的かつ合理的な理由、そして相手国拠点との開催経費の分担状況（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引2-7（7）参照のこと。）				
該当なし				
④当該年度に開催のセミナーで、参加研究者以外の者に本事業経費を使って基調講演を依頼した場合の、日本側拠点機関にとってのメリット（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引4-4（1）①参照のこと。）				
該当なし				

4. 研究交流状況

事業の型 B 型								
①日本→海外の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除すること。)								
国名(派遣先) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。		教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も( )書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)
1	カンボジア	3	0	0	0	0	3	
2	ベトナム	1	0	0	0	0	1	
3	ラオス	1	0	0	0	0	1	
4	タイ	3	0	0	0	0	3	
5	ミャンマー	1	0	1	3	0	5	
計		9	0	1	3	0	13	
第三国への渡航がある場合は、各渡航について、手引4-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明(適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)								
該当なし								

②海外→日本の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名(派遣元) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。		教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も( )書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)
1	該当なし						0	
計		0	0	0	0	0	0	
第三国からの渡航がある場合は、各渡航について、手引4-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明(適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)								
該当なし								

③日本以外→日本以外の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)									
国名(派遣元)		国名(派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も( )書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)
1	カンボジア	ミャンマー	1	0	0	0	0	1	
2	ベトナム	ミャンマー	0	1	0	0	0	1	
3	ラオス	ミャンマー	0	1	0	0	0	1	
4	タイ	ミャンマー	0	2	0	0	0	2	
5	中国(第三国)	ミャンマー	0	1	0	0	0	1	
計			1	5	0	0	0	6	
各渡航について、手引4-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明(適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)									
1~5の渡航は、S3(日本学術振興会研究拠点形成事業 ビュー古代都市群からバガン遺跡群へ)に出席するため。また、5の渡航については、東アジア地域の建築史的課題の共有をセミナー参加者を行うことで、メコン流域のより広域的な比較研究等の視点からの議論が可能となるため。									

④海外→日本の渡航数(相手国経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)							
国名(派遣元)		教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計
1	該当なし						0
計		0	0	0	0	0	0

⑤日本→海外の渡航数(相手国経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)							
国名(派遣先)		教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計
1	該当なし						0
計		0	0	0	0	0	0

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名 (和文)	カンボジア
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：ノートン大学 英文：Norton University	
③コーディネーター所属 属部局・職名・氏名 (英文)	Department of Architecture and Urbanism・Professor・SO Sokuntheary
④協力機関名 (和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文：アプサラ機構 英文：APSARA National Authority	
和文：文化芸術省 英文：Ministry of Culture and Fine Arts	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	1	1	1	0	0	3	0
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	4	4	0
合計	1	1	1	0	4	7	0

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
APSARA National Authority・Researcher (Heritage Conservation)	
APSARA National Authority・Researcher (Heritage Conservation)	
APSARA National Authority・Researcher (Archaeology)	
Ministry of Culture and Fine Arts・Director of Department General of Cultural Affairs (Heritage Conservation)	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した：○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし：× 当該年度実施なし：－	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)			※参考： 日本側研究交流経費		
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること						
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	×	該当なし				
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	×	該当なし				
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	－	該当なし				
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	－	該当なし				
(5)相手国側研究者の研究経費	×	該当なし				
(6)相手国開催のセミナー開催経費	－	該当なし				
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	－	合計	0			

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名 (和文)	ベトナム
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：ドゥイタン大学 英文：Duy Tan University	
③コーディネーター所属 部署名・職名・氏名 (英文)	Faculty of Architecture・Dean・LE Vinh An
④協力機関名 (和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文：フエ遺跡保存センター 英文：Hue Monuments Conservation Center	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級 以上	助教・准教授等	ポスドク等若手 研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	1	0	0	1	0	2	0
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	1	1	0
合計	1	0	0	1	1	3	0

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
Hue Monuments Conservation Center・Director	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した：○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし：× 当該年度実施なし：-		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)						※参考： 日本側研究交流経費	
		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート (外貨1単位に 相当する円貨額)	¥6,400,000	
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること									
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	×	該当なし							
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	×	該当なし							
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	-	該当なし							
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	-	該当なし							
(5)相手国側研究者の研究経費	×	該当なし							
(6)相手国開催のセミナー開催経費	-	該当なし							
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	-	合計		0					

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名 (和文)	ラオス
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：ラオス国立大学 英文：National University of Laos	
③コーディネーター所属 部署・職名・氏名 (英文)	Faculty of Architecture・Associate Professor・CHITHPANYA Soukanh
④協力機関名 (和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	0	2	0	0	0	2	0
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	1	1	0
合計	0	2	0	0	1	3	0

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)

所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
World Heritage Site Office of Vat Phou・Researcher	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)

所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した：○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし：× 当該年度実施なし：－		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)					※参考： 日本側研究交流経費 ¥6,400,000	
		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート (外貨1単位に 相当する円貨額)	
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること								
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	×	該当なし						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	×	該当なし						
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	－	該当なし						
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	－	該当なし						
(5)相手国側研究者の研究経費	×	該当なし						
(6)相手国開催のセミナー開催経費	－	該当なし						
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	－	合計		0				

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSCR-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名(和文)	タイ
②拠点機関名(和文および英文)	
和文: シラパコーン大学 英文: Silpakorn University	
③コーディネーター所属 所属局・職名・氏名 (英文)	Faculty of Architecture・Assistant Professor・CHATURAWONG Chotima
④協力機関名(和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文: チュラロンコン大学 英文: Chulalongkorn University	
和文: 文化省 英文: Ministry of Culture	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	0	6	2	0	0	8	0
協力機関・協力研究者	0	2	0	0	1	3	0
合計	0	8	2	0	1	11	0

⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)

所属・職名(専門分野)	研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
Ministry of Culture・Researcher (Archaeology)	

⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)

所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)					※参考: 日本側研究交流経費		¥6,400,000
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位: 千円)	換算レート日 (例: 2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)		
A型のみ: パターン種別 パターン1か2を記入すること								
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	×	該当なし						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	×	該当なし						
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	-	該当なし						
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	-	該当なし						
(5)相手国側研究者の研究経費	×	該当なし						
(6)相手国開催のセミナー開催経費	-	該当なし						
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	-		合計	0				

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。



5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名 (和文)	ミャンマー
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：マンダレー工科大学 英文：Mandalay Technological University	
③コーディネーター所属 部署局・職名・氏名 (英文)	Department of Architecture・Professor・SU Su
④協力機関名 (和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級 以上	助教・准教授等	ポスドク等若手 研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	2	3	0	0	0	5	0
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	0	0	0
合計	2	3	0	0	0	5	0

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)

所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)

所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した：○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし：× 当該年度実施なし：－		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)					※参考： 日本側研究交流経費 ¥6,400,000	
		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート (外貨1単位に 相当する円貨額)	
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること								
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	×	該当なし						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	－	該当なし						
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	－	該当なし						
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	×	該当なし						
(5)相手国側研究者の研究経費	×	該当なし						
(6)相手国開催のセミナー開催経費	－	該当なし						
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	－	合計		0				

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。